

関西の景気動向

2010年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/category/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、輸出や生産の増加を主因に持ち直している。

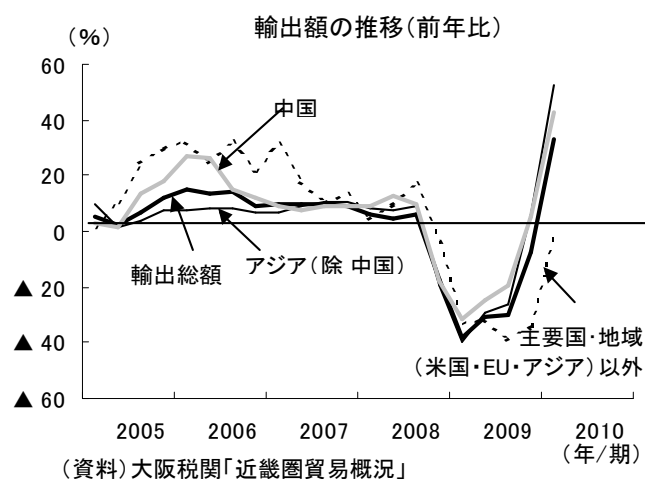
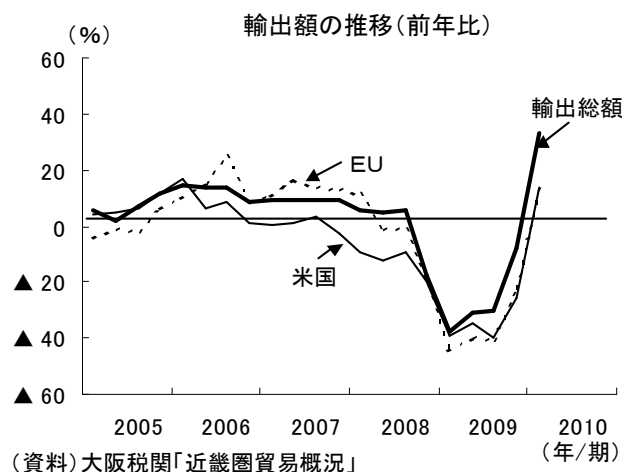
企業部門では、新興国の高成長をけん引役とした世界経済の回復傾向や政策効果を支えに、輸出や生産が増加している。企業収益は持ち直しているが、設備投資は抑制基調で推移している。家計部門では、雇用・所得環境に改善の動きがみられるが、賃金水準や労働需給は依然厳しい。個人消費は、政策効果による下支えはあるが、雇用・所得環境の厳しさが回復を制約しているとみられる。

先行きについては、企業部門では、輸出や生産の回復の強さや持続力において海外経済の動向に左右される展開が続くと見込まれる。家計部門では、雇用・所得環境の改善ペースが緩やかなため、個人消費の回復は弱い動きが続くとみられる。

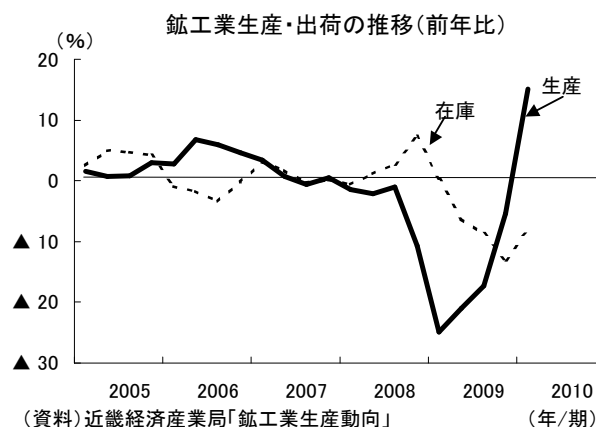
2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2010年1～3月期の輸出は前年同期比 33.2%増、財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでは同 38.9%増であった。地域別の輸出額をみると、中国向けが前年同期比 42.6%増、中国を除くアジア向けが同 52.9%増、米国向けが同 13.7%増、EU 向けが同 13.6%増となった。その他地域向けが同 0.2%減にとどまったが、マイナス幅は縮小している。高成長が続く中国やアジア地域向けの増勢持続に加え、欧米向けも持ち直しの動きが見られるようになり、輸出は堅調に推移している。



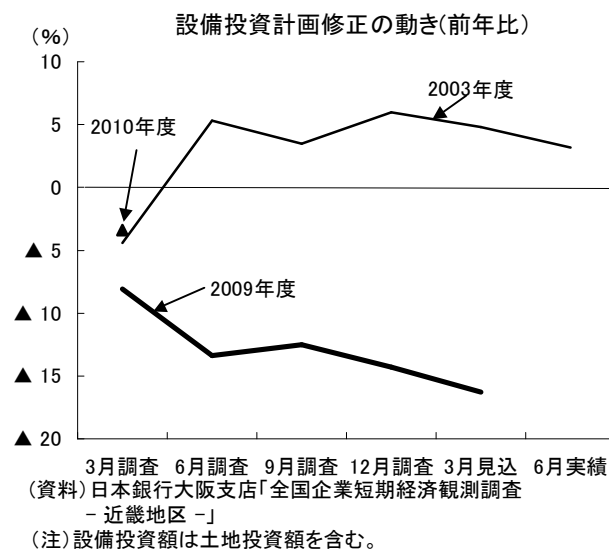
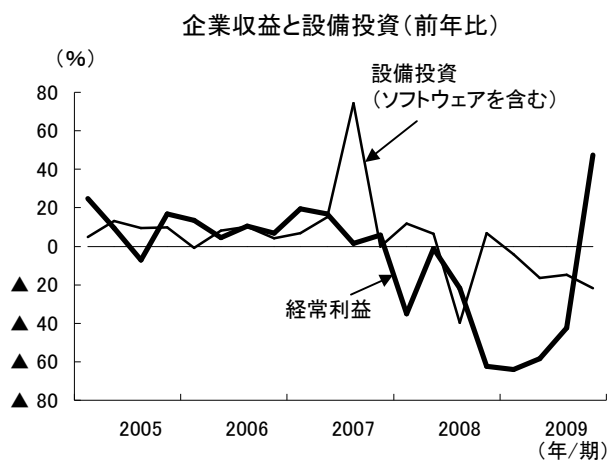
2010 年 1～3 月の生産は、前年同期比 15.1%増であった。主要業種をみると、鉄鋼業は同 50.9%増、電子部品・デバイス工業は同 40.5%増、化学は同 13.8%増であった。足元の生産水準は、2007 年 10～12 月期のピーク時と比較して 13.8%減にとどまるが、2009 年 1～3 月期を底に増勢が持続している。



(2) 企業収益・設備投資動向

2009 年 10～12 月期の企業収益（法人企業統計調査）は前年同期比 47.5%増と、持ち直している。日銀大阪支店「短観」2010 年 3 月調査によると、2010 年度の収益見通しは前年比 20.4%増が見込まれている。

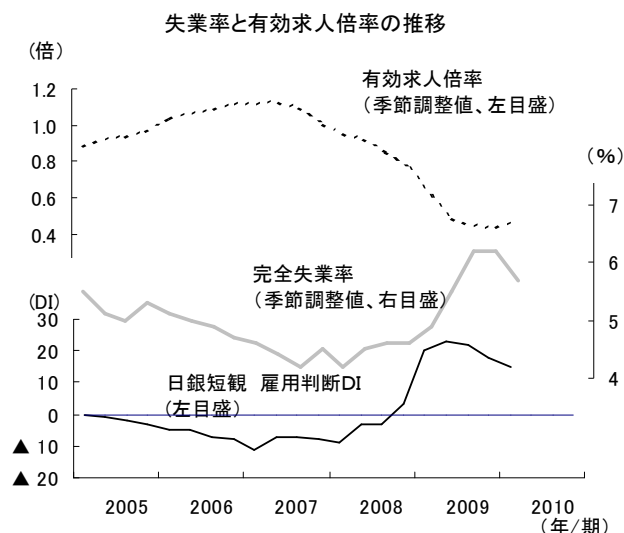
2010 年度の設備投資計画は、日銀大阪支店「短観」では前年比 3.4%減、近畿財務局「法人企業景気予測調査」（1～3 月調査）では同 3.3%増である。従来、新年度入り前の調査では翌年度の設備投資計画は低めに出る傾向が強い。そうしたなか、短観の前年比 3.4%減は前回の景気回復初期とほぼ同水準であり、必ずしも一段の設備投資減少を示唆する結果とはいえない。もっとも、政策効果の息切れによる景気減速懸念や不透明感が残る海外経済の先行きを踏まえてみると、設備投資の本格回復は当面先送りされる公算が大きい。



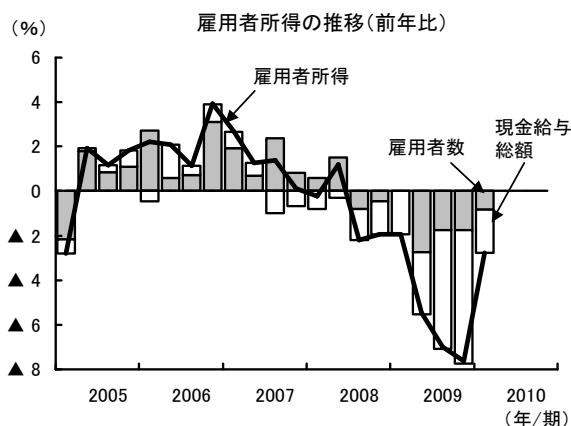
(3) 雇用・所得動向

2010年1～3月期の有効求人倍率(季節調整値)は0.47倍、完全失業率(季節調整値)は5.7%と、前期(2009年10～12月期)よりそれぞれ0.03ポイント、0.5ポイント改善した。雇用関連指標は依然として厳しい水準にあるが、雇用情勢は改善の兆しがみられる。

1～2月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均)は前年同期比2.0%減であった。一人当たり賃金、雇用者数ともに低下し、企業から雇用者への支払総額である雇用者所得は前年比減少が続いているが、悪化幅は縮小した。



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。

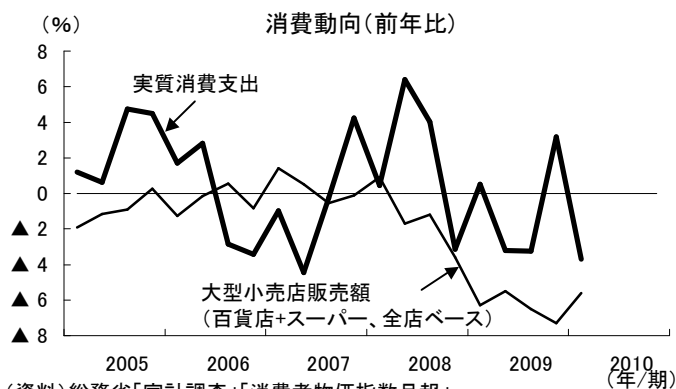


(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」、
(注1)雇用者所得=雇用者数×現金給与総額。
(注2)雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3)現金給与総額2010年1～3月期は、1～2月の値。

(4) 消費動向

2010年1～3月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比3.7%減であった。家計消費状況調査で家電エコポイント対象商品向け支出についてみると、2010年1～3月期はテレビ・エアコン・冷蔵庫ともに前年を上回ったが、とりわけテレビは、基準変更前の駆け込み需要が影響したとみられ、大幅に増加した。

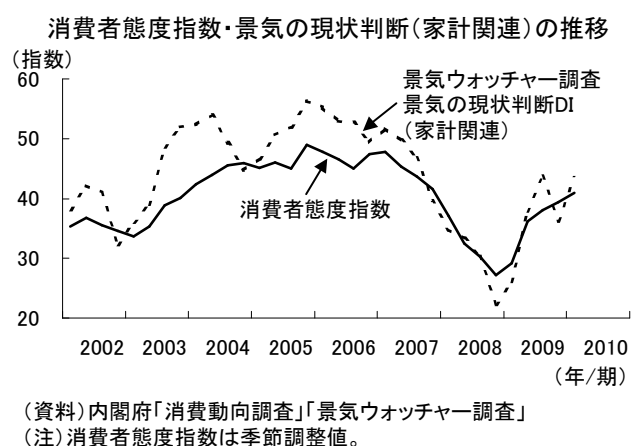
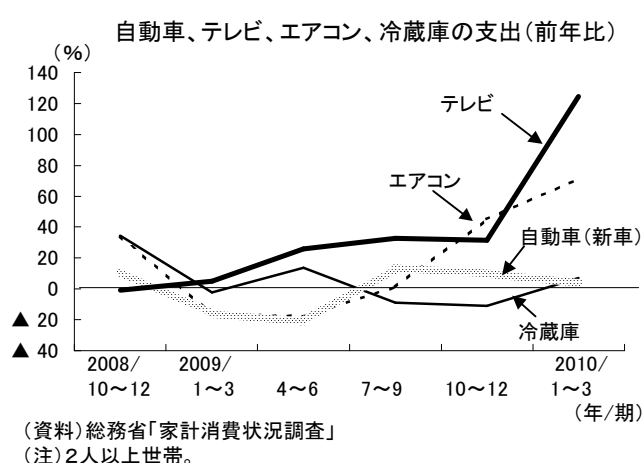
販売側の統計をみると、1～3月期のスーパー販売額(全店ベ-



(資料)総務省「家計調査」「消費者物価指数月報」
近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注)実質消費支出は勤労者世帯(含む農林漁家世帯)、閏年(2004年と2008年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

ス)は前年同期比 4.4%減、百貨店販売額(全店ベース)は同 7.4%減であった。1～2月の旅行取扱額(本社所在地が関西の主要企業)は前年を下回った。一方、1～2月の乗用車新規登録・届出台数は前年を上回った。

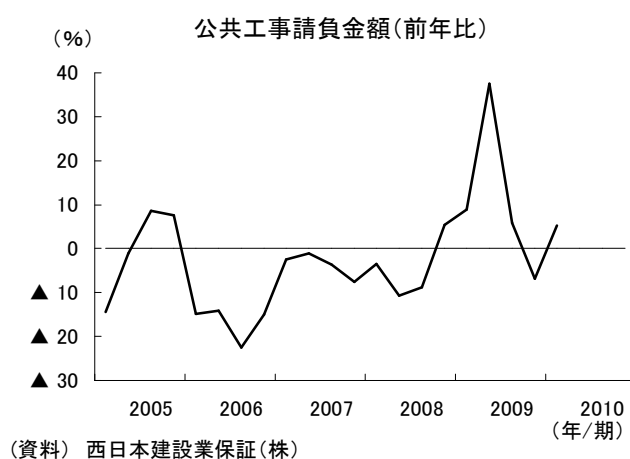
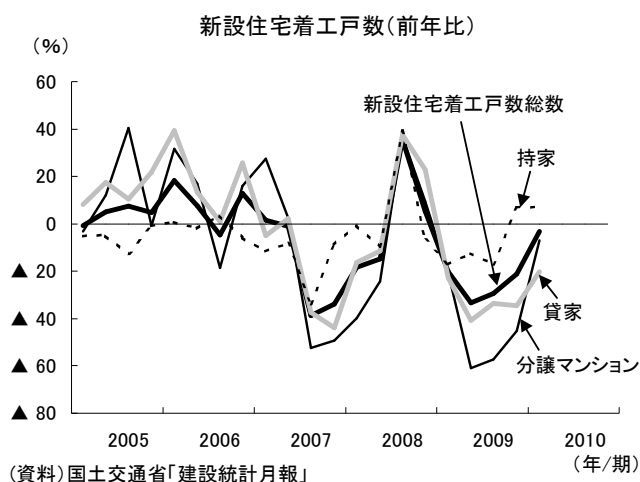
個人消費を取り巻く状況をみると、政策効果により耐久消費財の需要が堅調であることや、雇用・所得環境についても改善の兆しが見えてきたこと、消費者マインドが改善傾向であることなど好材料はあるが、雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費回復の制約に作用している。



(5) 住宅・公共投資動向

2010 年 1～3 月期の新設住宅着工戸数は前年同期比 3.3%減であった。利用関係別にみると、貸家は同 20.2%減、分譲マンションは同 7.0%減であった。一方、持家は同 7.0%増と増加した。

公共投資についてみると、1～3 月期の公共工事請負金額は大型工事の寄与により前年同期比 5.3%増となったが、今後を展望すると、国・地方自治体ともに厳しい財政状況のもとで、減少基調が続くとみられる。

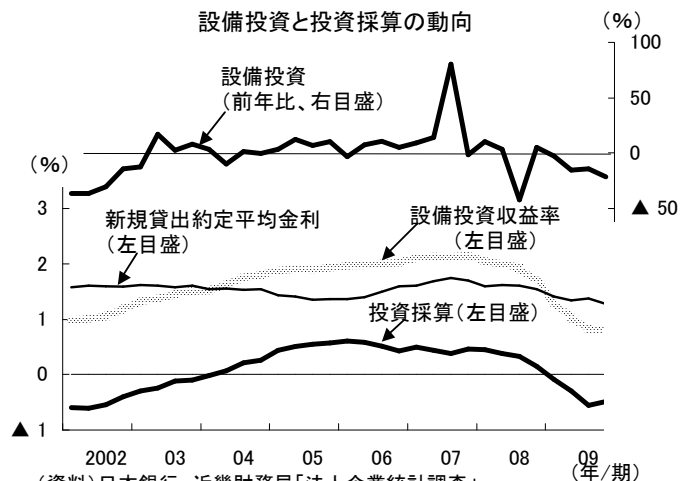


トピックス 関西における設備投資回復の動き

企業部門をとりまく状況をみると、生産・輸出は増勢が持続しており、さらに、企業の固定費抑制努力もあり、企業収益は持ち直しつつある。もっとも、企業業績が好調であった 2006～2007 年と比べれば利益水準は低く、設備投資は低調に推移している。

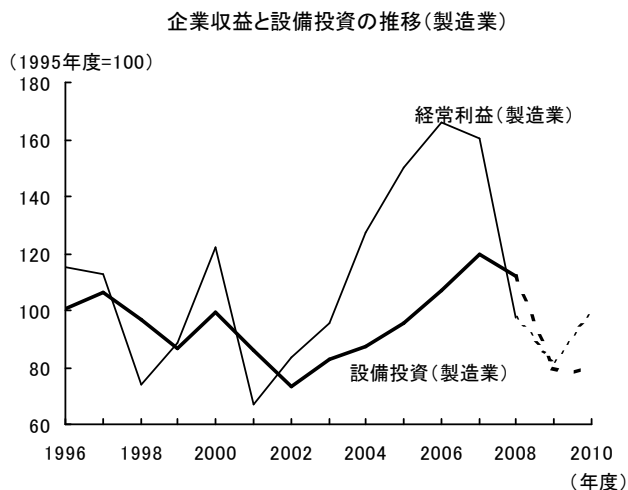
過去の投資調整局面をみても、企業収益が持ち直した後、設備投資が回復に向かうケースが大半であった。経営環境を確かめ、投資計画を練り直し、さらに実施に踏み切るまでに一定の期間を必要とするため、業績回復から設備投資の回復まではタイムラグが生じるとみられる。生産の増勢や設備過剰感の解消と対比してみても、設備投資はこれらに遅れて増加に転じている。

当面、関西の設備投資は一進一退で推移するとみられるが、日銀大阪支店「短観」の 3 月調査の結果をみると、2010 年度の計画段階の数字としては悲観的な水準ではない。今後の投資計画の積増しは、輸出・生産の増勢次第の面も大きく、海外経済の動向に大きく左右される展開になるとみられる。



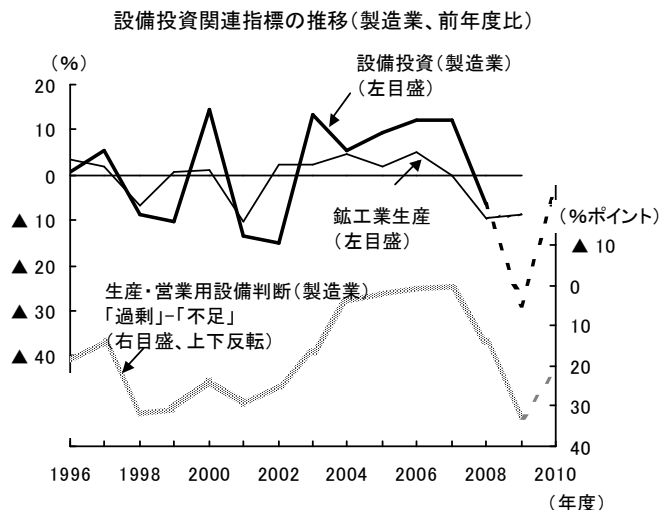
(資料) 日本銀行、近畿財務局「法人企業統計調査」

(注) 設備投資収益率＝営業損益÷期首期末平均固定資産(後方4四半期移動平均)。投資採算は設備投資収益率と貸出金利との差。



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果-近畿地区-」

(注) 設備投資、経営利益は1995年度を100として、各年度の増減率(翌年度6月調査による実績)で水準を変化させた。2010年度は2010年3月調査の計画値による。



(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果-近畿地区-」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(注1) 設備投資は翌年度6月調査による実績。2009年度は見込み、2010年度は2010年3月調査時点の計画値。

(注2) 生産・営業用設備判断は年度平均。2010年度は3月調査による先行き(6月)の値。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.9	▲ 3.4
2009年	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 6.4	▲ 5.6	0.49	0.47	5.7	5.1	▲ 17.4	▲ 21.9
2009/ 4～6 月	▲ 3.2	0.5	▲ 5.5	▲ 4.9	0.49	0.46	5.5	5.2	▲ 21.0	▲ 27.4
7～9 月	▲ 3.3	0.1	▲ 6.5	▲ 5.5	0.45	0.43	6.4	5.4	▲ 17.2	▲ 19.4
10～12 月	3.2	0.3	▲ 7.3	▲ 6.4	0.44	0.43	5.9	5.0	▲ 5.4	▲ 4.3
2010/ 1～3 月	▲ 3.7	1.1	▲ 5.6	▲ 4.3	0.47	0.47	5.9	5.1	15.1	27.2
2009/ 3 月	2.8	0.7	▲ 8.2	▲ 6.7	0.56	0.53	5.6	5.1	▲ 23.1	▲ 33.8
4 月	▲ 0.7	0.4	▲ 5.5	▲ 5.0	0.52	0.48	5.4	5.2	▲ 20.0	▲ 31.0
5 月	▲ 1.2	1.8	▲ 6.0	▲ 4.5	0.48	0.46	5.1	5.2	▲ 23.5	▲ 29.0
6 月	▲ 8.2	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 5.2	0.47	0.45	5.9	5.2	▲ 19.8	▲ 22.5
7 月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 7.9	▲ 7.0	0.45	0.43	6.3	5.4	▲ 16.3	▲ 22.3
8 月	▲ 0.7	1.2	▲ 6.0	▲ 5.0	0.44	0.42	6.7	5.4	▲ 20.2	▲ 18.3
9 月	▲ 6.6	0.6	▲ 5.3	▲ 4.2	0.44	0.43	6.2	5.5	▲ 15.4	▲ 17.5
10 月	3.5	0.6	▲ 6.7	▲ 6.4	0.45	0.43	6.1	5.2	▲ 12.2	▲ 14.4
11 月	▲ 0.0	0.1	▲ 11.2	▲ 9.0	0.45	0.43	5.9	5.0	▲ 4.2	▲ 2.9
12 月	5.5	0.1	▲ 4.5	▲ 4.2	0.44	0.43	5.8	4.8	1.1	6.4
2010/ 1 月	2.2	1.5	▲ 6.6	▲ 5.1	0.46	0.46	6.0	4.9	12.1	18.9
2 月	▲ 8.2	▲ 2.2	▲ 4.8	▲ 3.4	0.47	0.47	5.9	5.0	18.0	31.3
3 月	▲ 5.3	3.6	▲ 5.1	▲ 4.2	0.48	0.49	5.8	5.3	14.9	30.7

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2008年	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	4.8	8.0
2009年	▲ 32.9	▲ 33.2	▲ 26.3	▲ 29.4	11.0	9.7	▲ 27.3	▲ 33.1	▲ 28.1	▲ 34.8
2009/ 4～6 月	▲ 41.3	▲ 41.2	▲ 33.4	▲ 31.9	37.6	13.0	▲ 30.6	▲ 38.6	▲ 34.9	▲ 39.9
7～9 月	▲ 50.7	▲ 42.8	▲ 29.4	▲ 35.8	5.8	11.2	▲ 30.3	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 39.5
10～12 月	▲ 22.0	▲ 34.8	▲ 21.2	▲ 20.9	▲ 6.9	6.3	▲ 7.8	▲ 8.0	▲ 15.9	▲ 20.9
2010/ 1～3 月	19.0	▲ 15.9	▲ 3.3	▲ 6.6	5.3	▲ 11.8	33.2	43.3	15.1	18.9
2009/ 3 月	▲ 24.2	▲ 29.2	▲ 8.4	▲ 37.9	52.3	15.3	▲ 36.2	▲ 45.5	▲ 26.3	▲ 36.4
4 月	▲ 35.6	▲ 38.8	▲ 41.4	▲ 32.4	28.5	20.5	▲ 29.4	▲ 39.1	▲ 27.5	▲ 35.5
5 月	▲ 60.1	▲ 49.7	▲ 26.1	▲ 30.8	103.3	2.5	▲ 32.7	▲ 40.9	▲ 40.1	▲ 42.2
6 月	▲ 26.8	▲ 35.3	▲ 30.4	▲ 32.4	6.9	12.7	▲ 29.7	▲ 35.8	▲ 36.7	▲ 41.7
7 月	▲ 69.2	▲ 40.7	▲ 27.5	▲ 32.1	25.9	2.5	▲ 31.6	▲ 36.5	▲ 30.2	▲ 40.6
8 月	▲ 44.4	▲ 46.4	▲ 39.1	▲ 38.3	▲ 3.4	8.7	▲ 30.4	▲ 36.0	▲ 30.8	▲ 41.0
9 月	▲ 15.3	▲ 41.3	▲ 20.7	▲ 37.0	▲ 2.9	22.1	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 32.7	▲ 36.8
10 月	▲ 11.5	▲ 36.9	▲ 21.8	▲ 27.1	▲ 0.4	8.3	▲ 20.1	▲ 23.2	▲ 28.3	▲ 35.5
11 月	▲ 38.1	▲ 25.1	▲ 19.8	▲ 19.1	2.4	▲ 0.0	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 13.2	▲ 16.7
12 月	▲ 15.6	▲ 41.3	▲ 21.8	▲ 15.7	▲ 20.9	10.3	7.5	12.0	▲ 3.2	▲ 5.5
2010/ 1 月	30.9	▲ 30.6	▲ 4.1	▲ 8.1	18.5	▲ 3.8	36.4	40.9	4.1	8.9
2 月	▲ 21.5	▲ 19.8	▲ 11.9	▲ 9.3	0.2	▲ 8.8	30.3	45.3	31.4	29.5
3 月	40.0	5.7	5.6	▲ 2.4	2.5	▲ 16.0	33.1	43.5	13.9	20.7

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。